

**レスキューの基本：**  
**セルフレスキューファースト**  
**= 自己の安全確保が最優先**

# 災害のリスクは平等に訪れる

---

なぜリスクは平等と言えるのか？

1. 災害の発生時期・規模の正確な予測はできない。
2. 被災する場所の特定はできない。

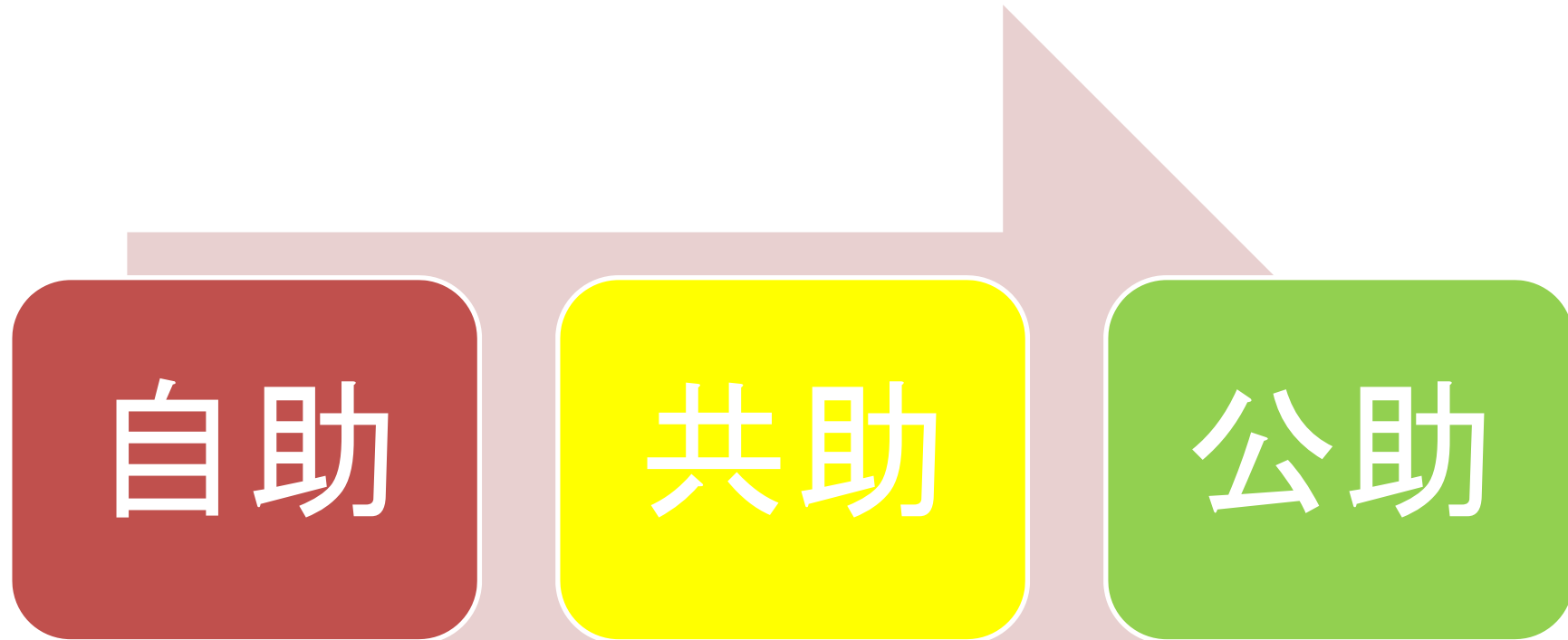
現在の震災対策は作成者が被災者になる計算がない。

首都直下型地震では関東大震災以降初めて政府が被災者になる。

であるとしたら、政府関係者も自らを救う技術と計画が必要不可欠である。

現状は・・・

# 災害対策の原則



公助の役割を果たす為には、  
公的機関の人間が生き残る事が絶対条件

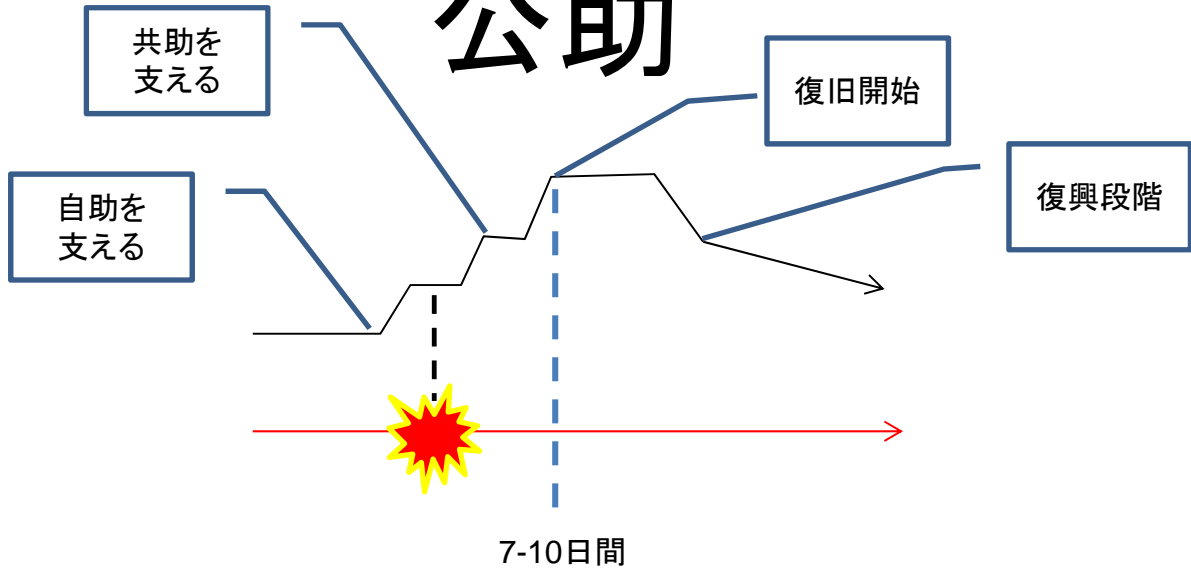


72時間或いは公的機関の  
保護に入るまで

72時間後或いは公的機関の  
保護に入った後

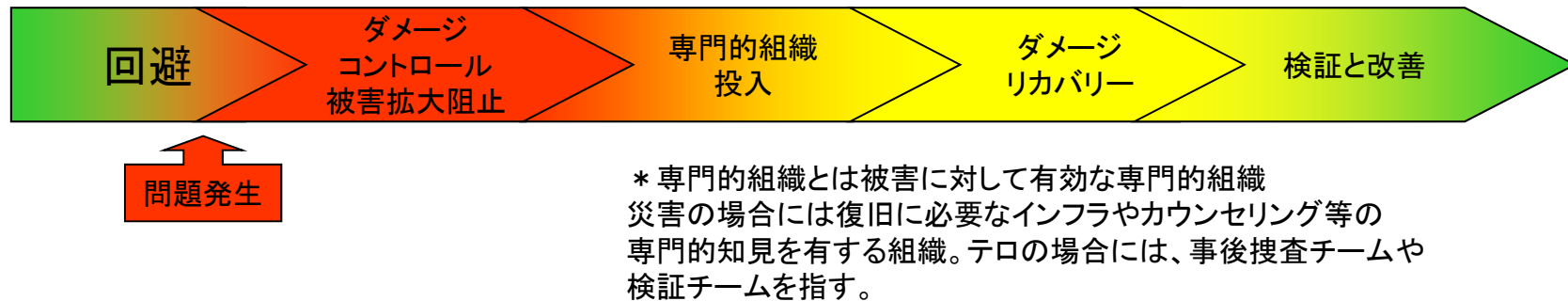
# 自助+共助

# 公助

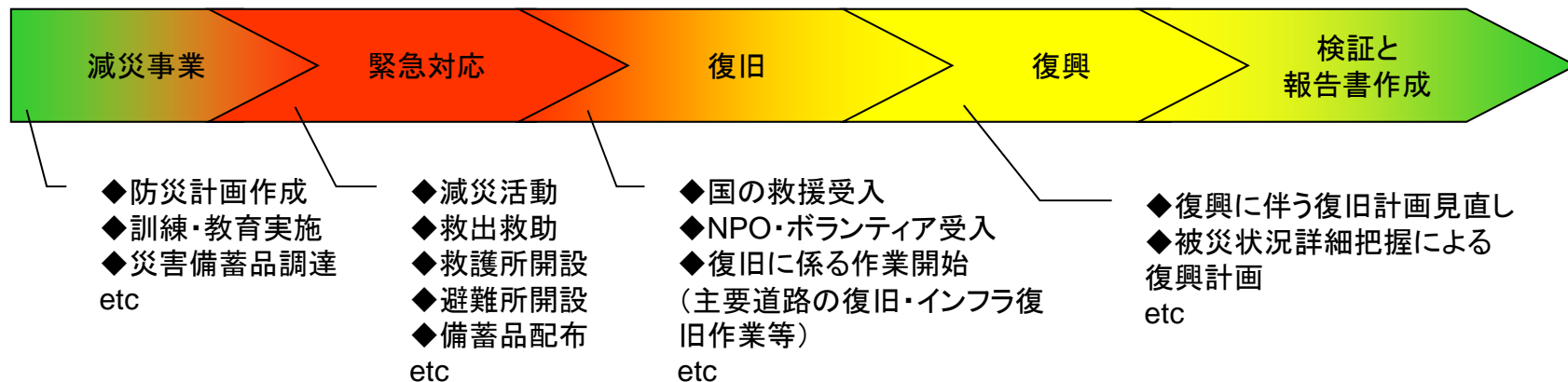


## 災害対策は危機管理の段階別に組み立てる

### 【危機管理の5段階】



### 【危機管理の段階別対策例】

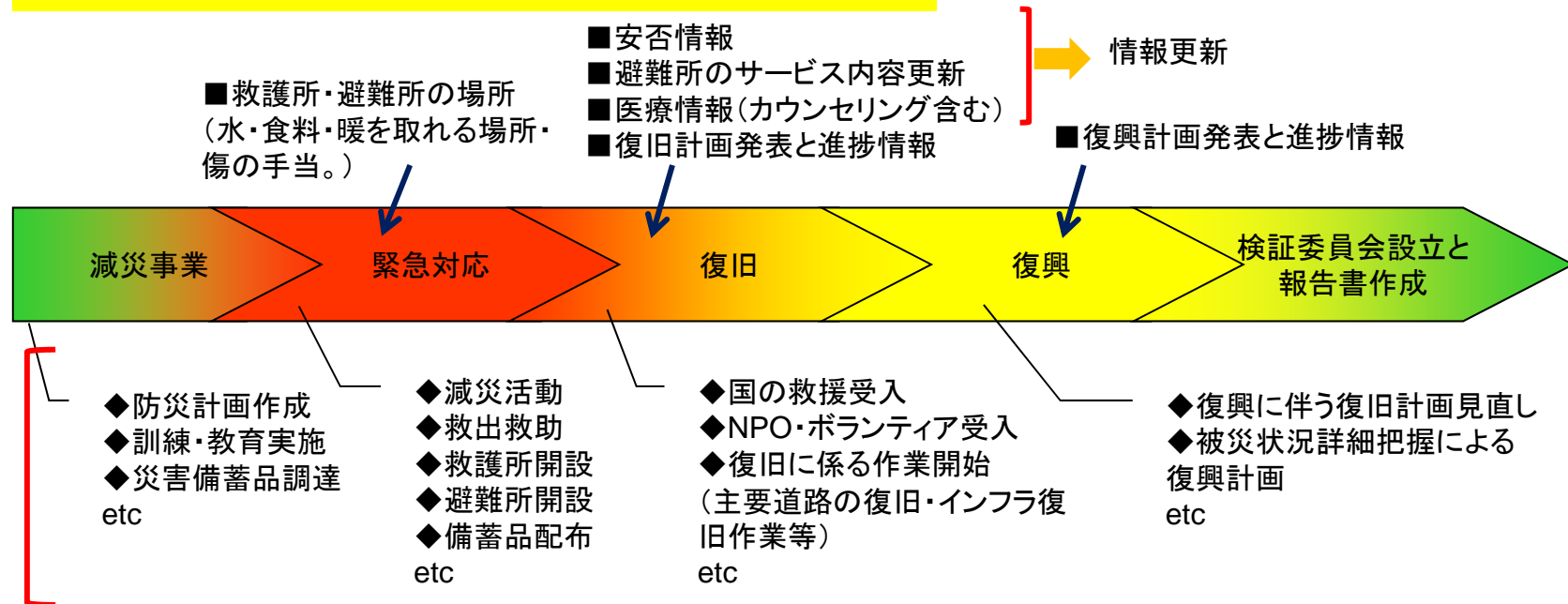


危機管理の段階を意識した活動内容を明示する事で、“今、必要な対処＝優先順位”が明確になり、現場で対処する職員の混乱を抑制できる。

# 必要な情報は段階によって変化する

## 【情報発信区別】

**市民に必要な情報＝生き残る為に必要な情報**



## 市民に必要な自助能力

---

発災直後は公的機関も自己の安全確保を優先とする時間である。

- であるなら、減災方法を知る事は「被害の拡大阻止」に必須
- 災害の共通事項（＝サバイバルの3原則）を習得する事が生存の可能性を高める。

危機管理の時間軸（＝公的機関の活動）を理解し、必要な原理原則を身につける事で

**自分自身で生存の確率を引き上げる** = 自助能力が被害の拡大を阻止する。

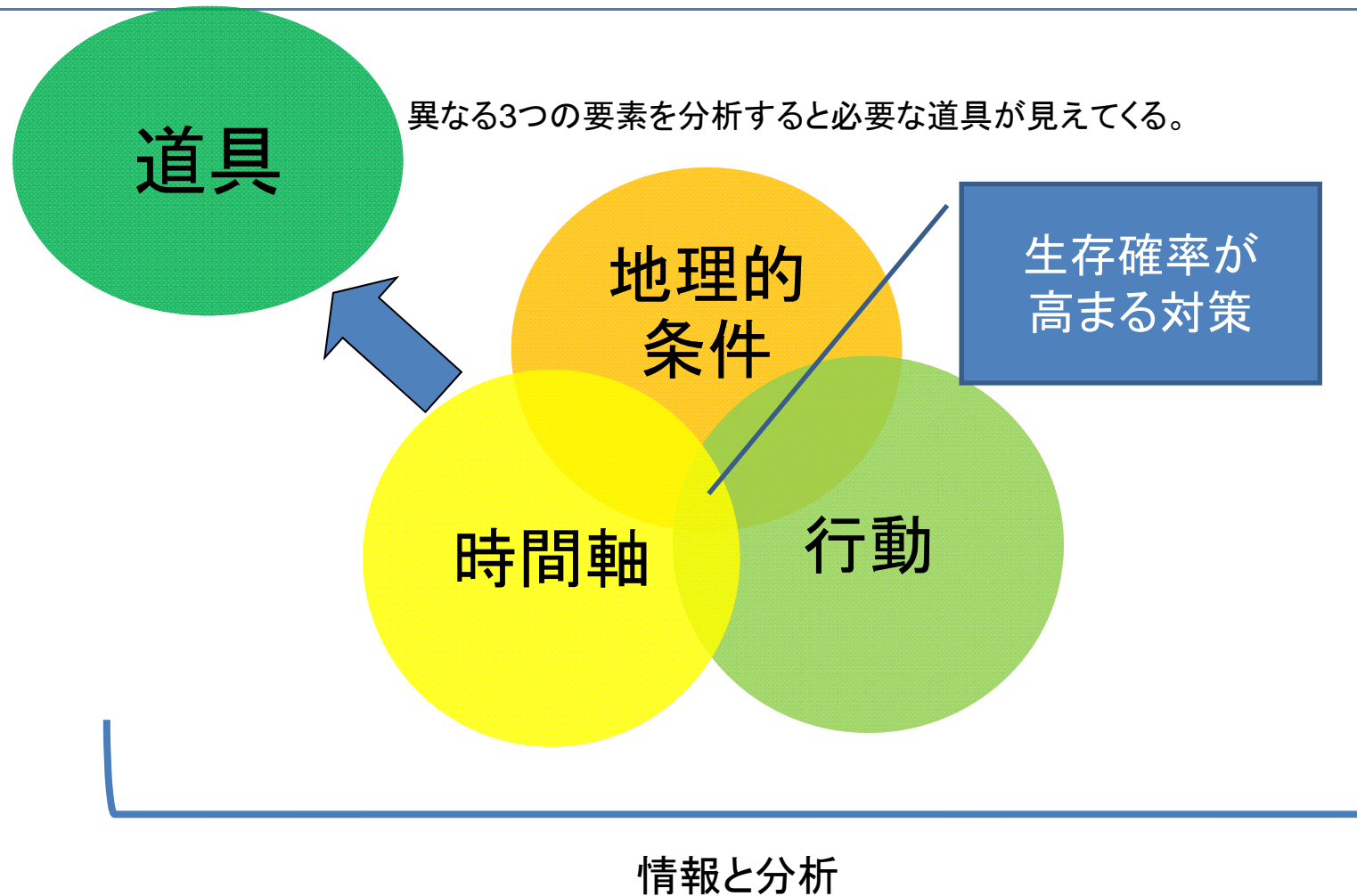
# サバイバルの3原則 震災後72時間を生きる為の重要な要素

- ① 体力の保持
- ② 体温保持
- ③ 水の確保





## 生存の確率を高める3つのキーワードと道具選び



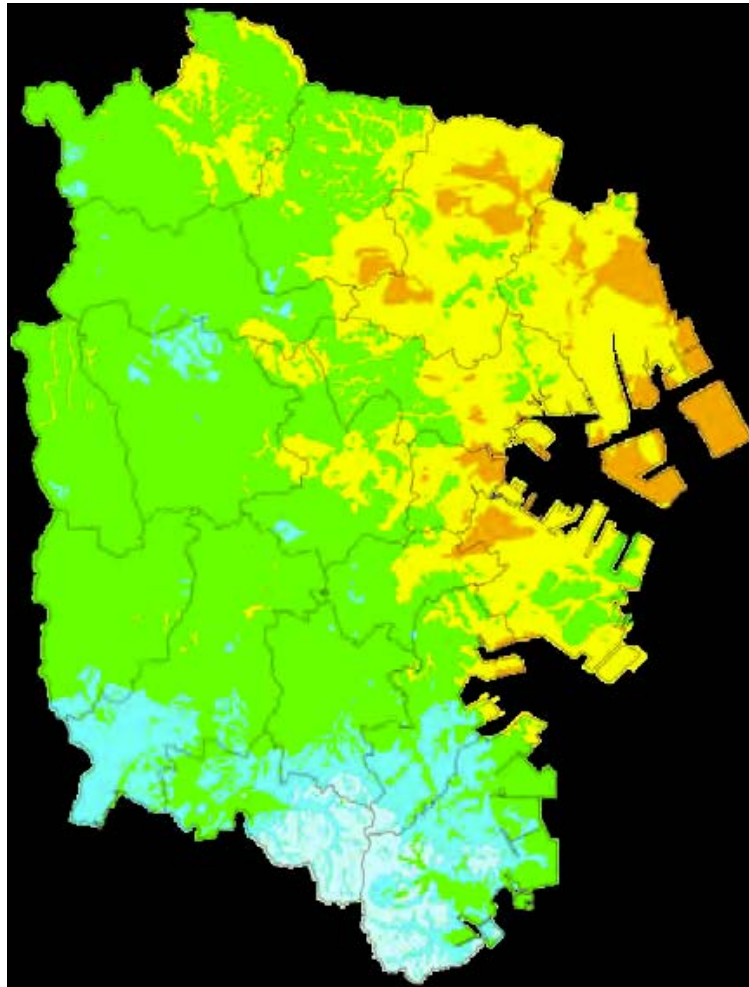
# 被害想定比較

平成24年10月17日

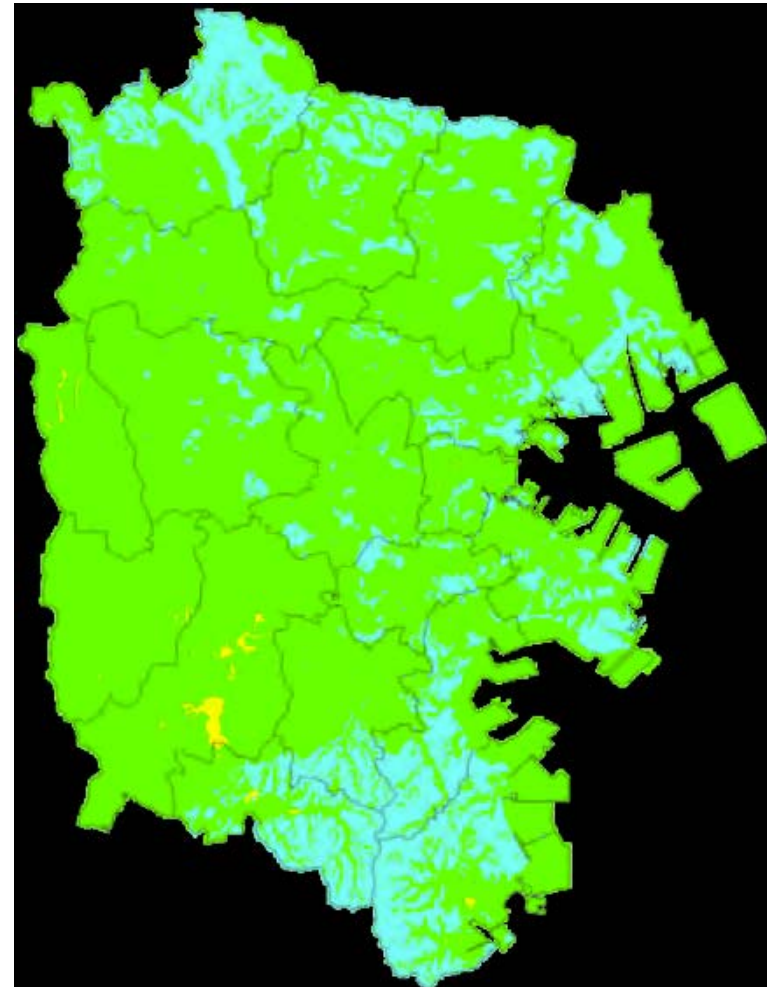
消防局情報技術課 記者発表資料4ページより転写

- 震度6
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱

## 東京湾北部地震

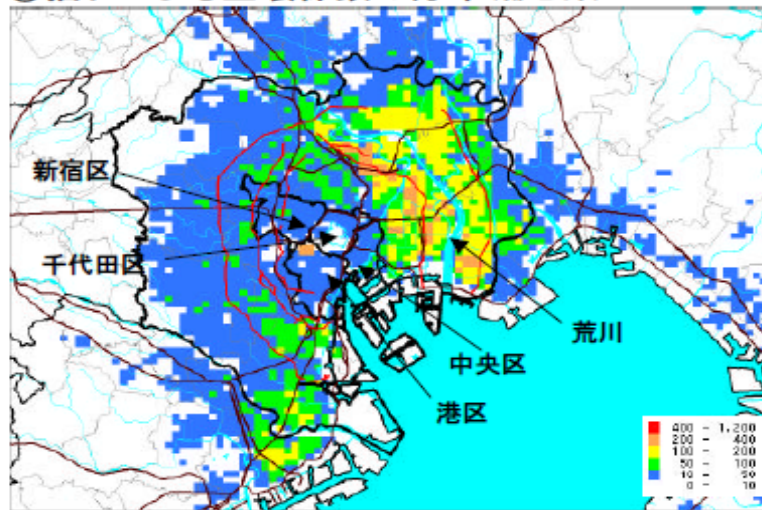


## 南海トラフ地震

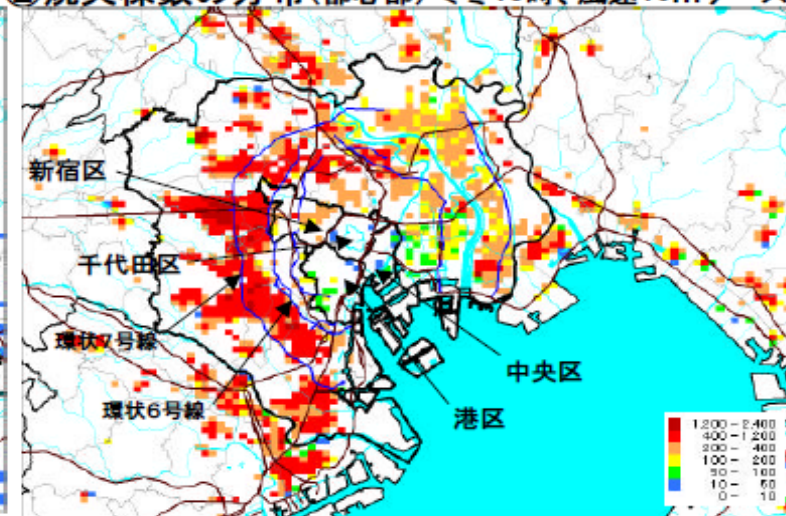


## 全壊棟数分布と焼失棟数分布の比較 (東京湾北部地震M7.3)

①揺れによる全壊棟数の分布(都心部)



②焼失棟数の分布(都心部)〈冬18時、風速15mケース〉



- ◆ 都県域を超えた広域的な被害
- ◆ 荒川沿いの全壊が顕著

- ◆ 木造密集市街地(環6、環7沿い)の焼失が顕著
- ◆ 都心部では不燃化が進展

倒壊家屋は都心より東側に集中し、焼失分布では環七周辺を軸に都心を囲む状況。

- 
1. 南海トラフ地震では横浜市の被害は軽微と予測。
  2. 東京湾北部地震では首都被害との連動し、横浜市にも大きな被害が予測される。

2つの地震被害から見えてくる「中間にある大規模都市としての役割」  
横浜市内の救済に留まらず、

- ①首都若しくは南海からの被災者の受入れ
  - ②帰宅困難者の支援
  - ③避難所・救護所の早期開設と適切な運営
- が望まれる。

また、震度分布が表す想定に応じて区毎の「現実的な備蓄品や体制」が必要になる。

---

# 自立分散型対策

ネットワークが遮断され全体の指揮機能が低下。  
被害の内容も区毎に異なる状況下で理想の対策

＝自立して対策を運用できる区づくり

災害対策はミニマムサイズから考える

区毎の自助機能を向上させて、大規模災害発生  
の場合は独立した指揮・運用を行う。